

BTMU 環大西洋ビジネス通信

(Vol.6)



「(上)オランダ・キンデルダイク村の風車」
「(左)同アムステルダム運河」



三菱東京UFJ銀行
国際業務部

～目次～

〈1〉 先月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治・経済トピックス

- 〈トピックスレビュー〉「8月発行”Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン」
- 〈トピック解説〉「ブラジル経済の今とその行方」

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

- 南米南部共同市場(メルコスール)加盟をメンバー各国が確認
(ベネズエラ)
- FTA締結国に対し外国法人の支店手続きを簡素化 (メキシコ)
- 輸入規制措置を巡り日米が共同でWTOに提訴 (アルゼンチン)

〈2〉 欧米ビジネス特集

～「成功の鍵は？ 日本企業の英国高速鉄道プロジェクト受注」

〈3〉 「天涯地角(フロンティア)見聞録」

～「APEC首脳会議を控えたウラジオストク開発とロシアの東方政策」

〈4〉 「欧米・中近東・アフリカ」関連弊行セミナー情報

「トルコ投資セミナー」

～トルコの投資環境と工業団地・フリーゾーン

〈5〉 今後の政治・経済スケジュール

BTMU MONTHLY REPORT

〈1〉先月の政治・経済TOPICS

(1)主要政治・経済トピックス

月日	トピックス
8/1 水	米連邦公開市場委員会(FOMC)開催、景気認識を引き下げても金融政策は現状維持 ギリシャ・サマラス首相、「トロイカ」との財政健全化計画協議まとまると発表
2 木	ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が「更なる非伝統的金融政策を検討」と発言し国債購入計画の期待高まる イングランド銀行(英中銀)金融政策委員会が政策金利の現状維持を決定
3 金	7月米雇用統計は新規雇用者数16.3万人増も失業率は8.3%で横ばい スペイン政府が2014年までの総額1千億ユーロの増税・歳出削減案を公表
4 土	
5 日	
6 月	ドイツ連邦銀行は欧州中央銀行(ECB)の国債買い入れ再開への反対を改めて表明
7 火	イタリア下院が2014年までの総額約260億ユーロの歳出削減法案を可決
8 水	パラグアイのフランコ大統領が、ブラジルとアルゼンチン向けの電力供給を停止する方針を発表
9 木	6月米貿易赤字は429億ドル、原油価格低下で輸入大幅減の一方で輸出額は過去最高を記録
10 金	ロシア第2四半期GDP成長率は前年同期比で4.0%増
11 土	
12 日	ロンドンオリンピック閉幕
13 月	ギリシャ第2四半期実質GDP成長率は前年同期比6.2%減と9四半期連続のマイナス
14 火	ユーロ圏第2四半期実質GDP成長率は前年同期比0.4%減 ドイツ第2四半期実質GDP成長率は前年同期比で0.5%増も前期の1.7%増から大幅減速
15 水	ブラジルが総額1,330億レアルの交通インフラ整備計画を発表
16 木	メルケル独首相、「ドイツと姿勢で一致している」とユーロ防衛を目指すECBを支持する立場を強調
17 金	スペイン民間金融機関の6月時点不良債権比率が9.42%に上昇し過去最悪を更新
18 土	
19 日	ラマダン(断食)明け大祭(~21日)
20 月	アルゼンチンがスペインのバイオディーゼル輸入規制めぐり、EUをWTOに提訴 ドイツ連銀が改めて欧州中央銀行によるスペイン・イタリアの国債買い入れに批判的な姿勢を示す
21 火	日米が共同でアルゼンチンの輸入規制をWTOにルール違反と提訴 アルゼンチンは牛肉とレモンの輸入政策を巡り米国をWTOに提訴
22 水	ロシアがWTOに正式加盟 モルシ・エジプト新大統領とラガルドIMF専務理事が会談、48億ドル相当の支援を協議 前回FOMC(7/31-8/1)議事録が公開、経済の改善なければ「かなり早期に」追加緩和を行う姿勢を示す
23 木	独仏首脳会談、ギリシャに改革路線促す姿勢堅持で合意
24 金	独・ギリシャ首脳会談、メルケル独首相は財政再建計画の期間延長問題を「結論を急がない」と先送り
25 土	
26 日	
27 月	米共和党全国大会(~30日)
28 火	米共和党、ロムニー氏を大統領選候補に正式指名 ギリシャの連立与党党首が今後2年間の緊縮策について大筋で合意 米オバマ政権が自動車燃費規制の強化計画を発表、2025年までに燃費を約2倍に引き上げへ カタルーニャ自治州政府が中央政府に対し約50億ユーロの支援要請をする見込みに
29 水	ブラジル中央銀行が政策金利を0.5%引き下げ過去最低の7.5%とすると発表 ブラジル政府が自動車メーカーへの減税延長などを柱とする景気刺激策を発表 APEC財務相会合(~30日)
30 木	メルケル独首相訪中
31 金	7月ユーロ圏失業率は11.3%とユーロ導入以来の高水準を更新

▶〈トピックスレビュー〉8月発行”Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン

〔第32号〕

- ◎米国－今週の連邦公開市場委員会(FOMC)では量的緩和実施を見送り、GDP成長率は鈍化傾向
- ◎ギリシャ－追加緊縮策につき政権与党間で合意を形成、今後国際債権団“トロイカ”との最終合意を目指す
- ◎欧州連合－欧州中央銀行のドラギ総裁が「責務の範囲でユーロ存続に何でもやる」と発言、同調の輪広がる
- ◎ロシア－世界貿易機関(WTO)がBRICS最後の大国ロシアの正式加盟国入りを発表、世界経済の枠組入り

URL: <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW120803.pdf>

〔第33号〕

- ◎米国－6月の米貿易赤字は429億ドルに縮小、輸出額は単月ベースで過去最大額を記録
- ◎ブラジル－大規模な国内インフラ整備プロジェクトが発表、政府及び政府系金融機関がプロジェクト推進に
- ◎パラグアイ－フランコ大統領がブラジルとアルゼンチンへの余剰電力の提供停止を発表、その背景は不明
- ◎欧州連合－欧州中央銀行のドラギ総裁発言にドイツ連銀が反発、ECB国債買入れの条件は厳正化に

URL: <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW120820.pdf>

〔第34号〕

- ◎米国－アルゼンチンの輸入制限措置、不公正貿易慣行として世界貿易機関(WTO)に日本と共同提訴
- ◎米国－連邦公開市場委員会(FOMC)の前回(7/31-8/1)議事録公表、追加緩和実施近づくとの観測強まる
- ◎欧州連合－ギリシャ財政問題に再び脚光が集まる、財政改革計画の延長要請へのドイツ政府の出方に注目
- ◎エジプト－国際通貨基金のラガルド専務理事が新規の融資供与交渉で訪問、エジプト復興が本格始動するか

URL: <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW120827.pdf>

〔第35号〕

- ◎米国－オバマ政権が2025年達成基準の新燃費目標を発表、今後の自動車メーカー戦略に影響か
- ◎ブラジル－実質国内総生産(GDP)成長率が一段と鈍化、政府・中銀は減税と利下げで景気下支えを図る
- ◎オランダ－9月下院選挙で財政規律強化に反対する社会党が躍進の可能性、民間調査機関の世論調査で
- ◎スペイン－地方自治州の支援要請相次ぐ、中央政府の財政再建計画の達成に重荷

URL: <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/PW120904.pdf>

▶〈トピック解説〉「ブラジル経済の今とその行方」

◆実質国内総生産(GDP)成長率が一段と鈍化、政府・中銀は減税と利下げで景気下支えを図る (Pan Atlantic Weekly 35号より)

8月31日、ブラジル地理統計院が発表した今年第2四半期の国内総生産(GDP)成長率は前年同期比0.5%増となり、年率換算では1.6%程度の低成長に収まった。また第1四半期GDP成長率(改定値)も同0.6%増に0.8%増から下方修正された。

ブラジル政府は度重なる政策金利引き下げや自動車減税などの景気刺激策で経済の下支えを図っているため、GDPの約6割を占める個人消費は前年同期比2.4%増と底堅く推移。

一方で、輸出や製造業の不振が大きく響き全体を押し下げた形となっている。

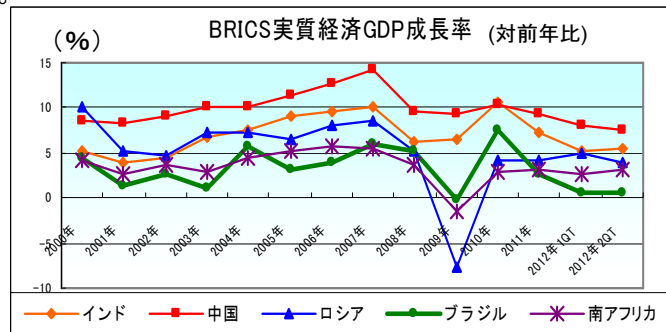
製造業セクターでは自動車や電子・電気機器、医療品分野での落込みが響き、前年同期比5.3%減と低調。

輸出も、最大の貿易相手国である中国の景気失速などで、輸出が前年同期比2.5%減となるなど、引き続き縮小傾向に歯止めが掛かっていない状況にある。

GDP発表に先立ち、8月28日-29日に開催されたブラジル中央銀行の金融政策決定会合で、国内景気の弱さを理由に政策金利である翌日物金利誘導目標を0.5%引き下げ、現状の8%から過去最低の7.5%とすることが決定された。

利下げは9会合連続で、昨年8月以降の利下げ幅は合計で5%となった。

ブラジル中央銀行の週次報告における今年通年の実質GDP成長率見通しが1.73%増に下方修正された他、ブラジル政府の経済見通しでも年間3.0%(従来4.5%成長の見込み)へ引き下げられた。



(データ出典:各国政府・中銀発表)

また金融緩和に並行してブラジル政府は、自動車など総額55億レアルの工業製品税(IPI)の減税措置延長と、国立経済社会開発銀行(BNDES)によるトラックや機械購入のための低利融資など、設備投資や個人消費増加に繋がる追加景気刺激策の実施を発表した。

自動車購入に対する工業製品税減税は2カ月延長して10月末までとする他、家電や家具の減税は年末まで、建材、資本設備の減税は2013年末まで延長されることとなった。これまでのIPI減免政策により落ち込んでいた個人消費が下支えされた結果、6月の小売り販売は前月に比べて1.5%拡大している。

内訳では、家具・家電の販売は前月比5.3%増加、自動車・オートバイの販売は前月比16.4%増を記録するなど、旺盛な個人消費を活性化させる減税の経済効果は大きいとされる。

◆大規模な国内インフラ整備プロジェクトが発表、政府及び政府系金融機関がプロジェクト推進に (Pan Atlantic Weekly 33号より)

8月15日、ブラジル政府はルセフ政権の最優先プロジェクトである第2次経済成長加速プログラム(PAC-2)の一環として、全長1万キロの鉄道網と全長7.5千キロの高速道路網の整備を柱とするインフラプロジェクトを発表、向こう30年間の投資総額は最大で1,330億レアルに達するとの見込みを示した。

ルセフ大統領は演説で本プロジェクトについて触れ、インフラ整備のための投資は足許で減速傾向を示しているブラジル経済を再び力強い成長軌道に戻すとの見解を示すと同時に、インフラ整備により資源・工業品輸出国としてのブラジルの国際競争力強化に繋がると、プロジェクト効果を強調した。

一方、インフラ整備には民間部門の投資を奨励する姿勢を見せているものの、プロジェクト全体を管理する国営企業を新たに設立し政府主導でプロジェクトを進めるとしている。

またプロジェクトに参加する民間企業向けには、政府系金融機関のブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES)が補助金付きの融資を提供するとしており、民間金融機関の参入余地は小さい可能性を示唆した。

ブラジルでのインフラプロジェクトは、ブラジルの複雑な官僚制度が原因で環境認可の取得に時間がかかるという問題が指摘されており、プロジェクト着工が大幅に遅れるリスクを孕み事業採算が読み辛いとされる。

また、2014年のワールドカップ開催前の完成を目指していたサンパウロ・リオデジャネイロ・カンピーナスの三都市を結ぶ高速鉄道工事の完成が、2020年まで先延ばしされたことに象徴されるように、工程管理の弱さがブラジルでインフラ整備事業が進まない理由の一つとも言われている。

ブラジル経済の現状

8月31日に発表された2012年第2四半期の実質GDP(国内総生産)成長率は、事前の市場予想を僅かに下回る+0.5%(前年比)という結果となり、ブラジル経済が未だ低迷期から脱していないことが明らかとなった。足許のブラジル経済の状況は、GDP成長率を支出項目別で分析した場合、「企業活動の低迷」と「民間消費の活発さ」という説明が可能ではないだろうか。

設備投資などの総固定資本形成は、前年同期比▲3.7%と第1四半期の同▲2.1%から2期連続のマイナスで且つ幅も拡大している。

また輸入が同+1.6%と増加する一方で輸出は同▲2.5%と2009年第4四半期以来のマイナスに転じた結果、純輸出が▲0.5%とGDPを押し下げている。

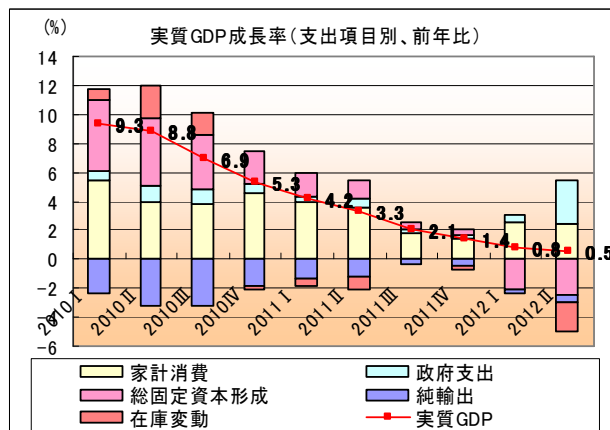
ここから、欧州債務危機や新興国経済の足踏みなど世界的な景気低迷の影響で輸出にブレーキが掛かり、更に企業心理を冷え込ませて新規の設備投資が減ったという事情が、数字に表れていると考えられる。

昨年8月からの累計5%に達する政策金利の引き下げや一連の景気対策(*1)によりGDPの6割を

占める家計消費支出が活性化された結果として、第2四半期の個人消費は前年同期比+2.4%と前四半期の同+2.5%から比べても小幅の減速程度で底堅く推移しており、個人消費が今のブラジル経済を底支えていることが窺われる。

家計消費は、今年度からの公務員の最低給与の大幅引き上げと年金給付額引き上げの効果もあり、引き続き「景気のエンジン」として今年後半も堅調に推移するものと思われる。

マンデガ財務相も「徐々に景気回復の軌道にある」と先行きの明るさを強調、経済の舵取りに自信を見せている。



(データ出典:ブラジル地理統計院)

今後のブラジル経済の展望

「比較的落ち着いた低空飛行」と称される今年のブラジル経済も、年後半からは本格的な回復に向かうと見られている。消費という巨大エンジンが堅調なことに加え、以下二つの点が指摘されている。

- (1)5月21日に実施された自動車に関わる工業製品税(IPI)の引き下げが、国内自動車販売の拡大に繋がっており、在庫圧縮が促されることによる国内製造業の生産活動の活性化が期待されること。

ブラジル全国自動車販売業者連盟の発表によると、8月のトラックやバスを除く自動車販売は、新車に対する工業製品税(IPI)が8月末で終了する可能性があったために、駆け込み需要が牽引して前月比15.4%増加の40万5,518台と過去の月間記録を更新し、前年同月比32%増と大幅な伸びとなった。同連盟は従来前年比約0.4%減と予想していた年間販売台数を、約8%増加の370万台と上方修正した(当初8月末を期限としていた同支援策の10月末迄の延長が発表されている)。

- (2)8月15日に30年間で総額1,330億リアル(内当初5年間で795億リアル)とする官民共同投資計画が発表され、全長1万キロの鉄道網と全長7.5千キロの高速道路網の整備を柱とするインフラ整備事業が動き始めることが明らかとなり、中長期的な景気押し上げに期待が高まっていること。

更に、2014年のW杯サッカーや2016年のリオ・オリンピックに向け、足許で様々な都市インフラ投資が活発に行われており、雇用拡大効果や建設土木・素材などのセクターへの好影響が期待できる。

ブラジル経済のボトルネックとなっていたインフラ問題が僅かでも解消されれば、旺盛な国内需要を取り込むための外国資本による対ブラジル投資活動が活発化し、国内産業の成長を一段と後押しするとの期待が高まるものと思われる。

(*1)2011年末に施行された国内製の白物家電や家財類などに対する鉱業製品税(IPI)引き下げや、国家経済社会開発銀行(BNDES)による低利融資拡充など。今年5月からはIPI免税の対象に国内産自動車が含まれた。IPI引き下げは当初6月末までの暫定措置であった、自動車は10月末まで、家電と家具は年末まで延長されることが決定されている。

BTMU MONTHLY REPORT

一方、今後の景気回復シナリオにネガティブな兆候も指摘されていることに留意が必要であろう。

その一つは、再びブラジルにインフレが迫っているというものである。

7月の消費者物価(IPCA)が中銀目標レンジ(4.5%±2.0%)の範囲内ではあるものの、前年比5.20%(6月は4.92%)と10カ月ぶりに前年同月比で上昇に転じており、インフレの兆候が見え始めた。

ブラジル中央銀行が8月の利下げを決定した際に、今後の利下げ余地は限定されるとの見解を表明したことも、金融緩和が既にピークアウトし何れ引き締め局面に入るとの見方を支えている。

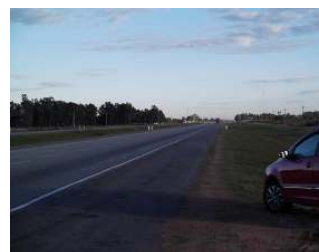
今後については、世界的な食料価格上昇の影響が広がる可能性や、公共投資の拡大や短期的な需要拡大の一方で依然低調な生産部門の増産投資がタイムラグを伴って商品供給不足を起こす可能性、更には保護主義的な輸入関税引き上げや輸入品に対するIPI課税などが輸入物価を押し上げる可能性など、近い将来にもインフレを喚起しそうな要因が複数指摘されている。

クレジットカードなどの消費者信用の上に成り立っているとされるブラジルの個人消費は、金融引き締め局面で失速する可能性が高いことは、前回金融引き締め局面(2009年～2010年)の状況から明らかだとされる。

旺盛な家計消費に下支えされ息を継いでいるブラジル経済の今後の行方を占う上で、消費を抑制する効果を生み出す金融引き締めの前提条件となるインフレの動向には、十分に注意をすべきであろう。

もう一つは、ルセフ大統領の経済政策のスタンスが最近保護主義に傾きつつあり(*2)、過度な国内産業保護がブラジル製造業の国際競争力を削ぎ、構造的な貿易赤字体質に繋がりがかねないという懸念が広がりにつつあることである。

ルセフ大統領は、「雇用や産業、成長を守るためには必要なことはためらわずに実施する」と宣言、外需縮小とレアル高による競争力減退に加え、割安な輸入品の流入で苦戦する国内製造業を支援する目的で、保護主義色の強い政策を次々と打ち出しており(*3)、ブラジル向けに輸出している外国企業からは「WTO規約に反し適切さ欠く」と批判されている。



確かに短期的には、国内企業を国際競争から守るという点で、産業保護政策の効果は期待出来よう。

また外国企業も、ブラジル国内に製造設備を持てば保護主義のシェルターに守られるため、ブラジルの消費市場を狙った対ブラジル直接投資が相対的に魅力を増すため、対ブラジル外資は当面高水準で持続(*4)する可能性は高いかもしれない。

然し乍ら中長期的には、「保護主義」が非効率な国内製造業部門を今のままの姿で存置することになれば、ブラジル製造業の国際競争力は強化される機会を失ったまま、将来における「製造業の空洞化リスク」を高めるのではないかという懸念も指摘されている。

9月5日、世界経済フォーラム(WEF)が発表した2012年度の「国際競争力レポート」によると、ブラジルはBRICS(新興経済国)で唯一、総合評価で前年比ランクを上げて48位(去年は53位)となった。

レポートの中でブラジルは、世界第9位の市場規模が高く評価されている一方、政治信頼度や税金、政府規制の多さや企業支援策の充実度などの分野では100位以下とされており、国際競争力を上げるためには一層の「ブラジルコスト」(*5)と言われる諸問題の解決が必要と指摘されている。

今の好景気が90年代に行った民営化や法制度改正などの構造改革の成果と言われるように、次の10年にブラジルが高い経済成長を実現するためには、保護主義政策により多少の時間を稼いでいる間に、「ブラジルコスト」解消に向けてルセフ政権が積極的に取り組めるかどうかにかかっていると思われる。(了)

(文責:三菱東京UFJ銀行 国際業務部 片倉寧史)

(参考資料:ジェトロ「世界のビジネスニュース」、ブラジル日本商工会議所HP、ロイターなどニュースメディア情報)

- (*2) 9月4日、ブラジル政府は輸入品の流入で業績が悪化している資本財・鉄鋼・石油化学・医薬品などの製造業を支援する目的で、100品目に上る輸入品に最大25%(従来12%-18%)の関税率を適用すると発表。
- (*3) 2011年8月「ブラジル・マイオール計画」を発表、レアル高による産業競争力の低下に対応するため、2012年までに250億レアルの減税措置に加え、国産品の優遇措置や貿易保護措置の積極適用など、また、2011年9月には「輸入車への工業製品税(IPI)引き上げ」を実施、現地調達率65%を達しない自動車を生産する自動車メーカーなどに対して最大30%のIPI増税を課すもの。
- (*4) 上半期の外国投資家によるブラジル製造業部門へのM&Aや資本参加などの対内直接投資は、前年同期比33%増加の129億ドル。一方でサービス部門への対内直接投資は43.3%減少の102億ドルに収まったため、総対内直接投資額は、前年同期を15.9%下回る270億4,000万ドルとなっている。
- (*5) 「高金利」・「複雑で重い税負担」・「インフラ不足」・「硬直的な労働法制」などが、所謂「ブラジルコスト」と称される。

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

➤ 南米南部共同市場(メルコスール)加盟をメンバー各国が確認(ベネズエラ)

- ✓ 7月31日、ブラジルでのメルコスール加盟3カ国臨時会合で、メルコスールとして5番目の加盟国となるベネズエラの正式加盟を確認。同時にパラグアイの一時資格停止が決定した。
- ✓ 2006年、ベネズエラのメルコスール加盟はほぼ決まっていたが、加盟国のパラグアイだけが加盟のための条約改定を批准せず、長らく加盟が阻止されてきた。
- ✓ 現在メルコスール加盟国は5カ国、準加盟国も5カ国、準加盟国申請国は2カ国となる。



《ポイント》

- ✓ ベネズエラの加盟で、メルコスール域内人口は約2.7億人(南米全体の約70%)、GDPの合計は約3.3兆米ドル(南米全体の約82%)、国土面積合計は1,270万㎡(南米全体の約72%)となる。
- ✓ 今後メルコスールの地政学的拡大による経済的利益が見込まれる他、南米のアマゾン、アンデス及びカリブ海における連携が可能となる。

➤ FTA締結国に対し外国法人の支店手続きを簡素化(メキシコ)

- ✓ 8月8日、メキシコ経済省は国家外国投資委員会の決議を官報公示し、FTA締結国(12カ国)で設立された企業に対し、通常必要とされてきた経済省の開設許可を不要とする措置を発表した。
- ✓ メキシコが締結しているFTAやEPAの投資の章で、相手国投資家に対する「内国民待遇」が盛り込まれている。これは、対象国に対して内国民待遇を与え、企業の進出を円滑化する狙い。



《ポイント》

- ✓ 対象国は米国、カナダ、チリ、コスタリカ、コロンビア、ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ウルグアイ、ペルー、日本の12カ国になる。
- ✓ 今後外国法人が支店や駐在事務所などの拠点を設ける際、3週間程度の設立期間の短縮に繋がると期待される。

➤ 輸入規制措置を巡り日米が共同でWTOに提訴(アルゼンチン)

- ✓ 8月21日、米国と日本は共同で、アルゼンチン政府が各種産品に関して一連の輸入制限措置(非自動輸入許可制度、輸出入均衡要求、輸入取引事前申告制度)を導入していることがWTOルールに反した不当な行為にあたるとして、WTO協定に基づく協議の要請をアルゼンチン政府に行った。
- ✓ 今年5月には欧州連合(EU)も、アルゼンチン輸入規制をWTOへ提訴している。



《ポイント》

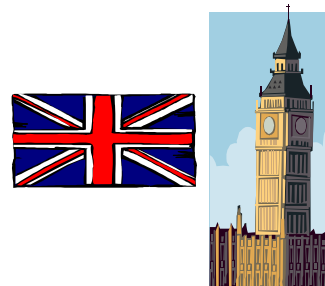
- ✓ アルゼンチンは2008年のリーマン・ショック後の11月に、自国産業と国内雇用の保護及び経常黒字確保を目的に、工業製品を対象とした「非自動輸入許可制度」を導入。2012年2月には事前申告制度を導入し、保護貿易姿勢を強めていた。
- ✓ 米国は今年3月、アルゼンチンから輸入する特定商品への関税優遇措置である一般特惠関税制度(GSP)の廃止を発表していた。

〈2〉 欧米ビジネス特集

～「成功の鍵は？ 日本企業の英国高速鉄道プロジェクト受注」

概要

英国政府が推進する高速鉄道プロジェクトで日立製作所を中心とする日本企業連合が受注に成功した。成功の要因は、日本企業の高度な技術力、現地人の強みを活用したマーケティングとチーム組成などである。また欧州ビジネスでは、現地人の知見などを活用することも鍵となる。



日本企業の力が再認識された夏

英国において、高い技術力に加えて粘り強い交渉力とプレゼンテーション能力に長けたチームを組成し、2012年ロンドンオリンピックの会場と市内を結ぶ高速シャトルの車両受注(日立製作所)で得た信頼をベースとして、英国運輸省(DfT: Department for Transport)の都市間高速鉄道計画(IEP: Intercity Express Programme)における車両製造・保守事業を、日立製作所を中心とする企業連合が一括受注した。日立製作所はこの他にも欧州連合(EU)加盟国の一つであるリトアニアの原子力発電所建設事業を推進。また、ブラジルのモノレールなど鉄道事業や南アフリカ共和国のインフラ設備事業などのプロジェクトを手掛ける。

他のセクターでも、アップル向け次期スマートフォンのタッチパネル技術を東芝、ソニー、シャープなど日本企業が受注する可能性がある」と報じられている。また、すし、豆腐、しらたき、こんにゃくなど日本の食品やゲーム、コミックなどサブカルチャーへの評価をはじめ、多くの分野で日本企業の力が再認識され始めている。自動車、電気、医薬、医療機器、化学、素材、機械、航空機部品などの分野においては、すでに多数の日本企業が海外市場で活躍しているが、高速鉄道や関連事業における海外進出は、日本企業にさらに勢いを与えるだろう。

こうして海外市場へ躍進する日本企業の様子は「ガラパゴス現象からの脱却」あるいは英フィナンシャル・タイムズ(FT)紙によれば、長い日本の「内省」が終わり国際舞台へ再び登場した日本企業の活力、と表現されている。また、日本企業は1980年代後半と比較して、より慎重で規律を重視した投資スタイルに変容していると分析されている。さらに英国運輸相の言葉として、日本による英国投資は英国製造業を再び育てると前向きに受け止められている。英国の代表的なミュージカル「スターライト・エクスプレス」では、子どもたちの夢として、世界各国の高速列車が夢の競演を繰り広げる。日本の「Shinkansen」も登場し、そのダイナミックな姿がステージいっぱいに展開されるが、今回の英国鉄道事業プロジェクトの受注は、まさにこのようなレースで日本勢が勝利したといえるかもしれない。

新PPP方式で高速鉄道事業に参入

IEPはDfTが主導するPPP(Public Private Partnership)により展開される。このスキームは、国に設備や対象物の所有権を留保したまま使用権を民間に委ねる官民連携プロジェクトだ。PPI(Private Participation in Infrastructure)との違いは事業の策定段階から民間企業が参加する点にある。

日立製作所を中心とする企業連合は英国高速鉄道プロジェクトを約45億ポンド(約5,400億円)で受注している。本事業の施行により、研究開発スタッフを含む730人の新規雇用が創出される見通しである。このプロジェクトは、かねてより英国政府が進める北東地域の産業誘致・開発戦略にも沿うものである。

計画によれば、日立製作所は英国・イングランド北東のダーラム州ニュートン・エイクリフ(第1候補地)に車両組み立て工場を建設、2016年にはフル稼働開始の予定だ。投資総額は、FT紙の報道によると7,000万ポンド。同社が出資する特別目的会社アジリティ・トレインズ社経由で同社のリース事業向けに合計596両の車両製造および27年半に及ぶ保守事業を行う。ちなみに、アジリティとは「敏しょうさ」を意味する。この大型案件を金融支援の側面からサポートするのは国際協力銀行、独立行政法人日本貿易保険、三菱東京UFJ銀行などの邦銀、欧州投資銀行などである。

成功の鍵は実績・信頼と現地人の起用

こうしたプロジェクト成功の背景は、日本企業がグローバル化の流れに自信を持って積極的に打って出たこと、成熟国企業として立ち止まらず常に前向きに歩み続けたこと、日本企業が有する高度な技術力と現地人の強みを活用したマーケティングとチーム組成が要因であると筆者は考える。

日立製作所のケースでは、前述のようにロンドンオリンピックに向けて「オリンピックジャベリン(ジャベリンは槍投げを意味する)」と呼ばれるロンドンと英仏海峡トンネル入り口のフォークストンを結ぶシャトル高速鉄道の車両、Class395を同社が製造・販売した実績と高い技術力が信頼を得たことが大きい。

加えて今回のプロジェクトでは、英国の商習慣を熟知し鉄道業界のビジネスに精通した現地人による交渉・プレゼンテーションとチーム力を重視したことも大きいようだ。

この点は、交渉相手が英国人の場合は経験的にも成功例が多いと思われる。

今後、英国では車両更新需要の拡大が見込まれ、欧州大陸諸国でも電力設備、高速道路など老朽化した設備の更新も含めたインフラニーズも高いといわれる。

日本企業の海外展開においては、日本企業に対する高い信頼や日本企業が持つ技術力、粘り強さに加えて、さまざまな角度からサポートする官民の役割もますます重要となる。

また欧州ビジネスでは、現地人のネットワークとチーム力、知見を活用することも鍵となる。

(2012年8月3日作成)

(記事提供)



Profile

西村 訓仁 Kuniyoshi Nishimura

インフォーマ グローバル マーケット ジャパン株式会社
代表取締役

ニューヨーク、フランスの国立銀行、ドイツなどの多国籍投資銀行で、様々な国際金融業務に従事した。ドイツ銀行ロンドンでは、欧米と日本、アジアを越く投資業務に従事した。現在、英国ロンドン株式市場に上場している金融情報・分析会社インフォーマ・グローバル・マーケット・ジャパン(株)の代表取締役。大学院では国際政治経済学を専攻した。

〈3〉「天涯地角(フロンティア)見聞録」

～「APEC首脳会議を控えたウラジオストク開発とロシアの東方政策」

概要

ロシア極東のウラジオストク市街地と対岸に位置するルースキー島では、今年9月のアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議に向け、大規模なインフラ整備が進められてきた。

近年、アジア太平洋地域との関係強化を図るロシア。ロシア極東はその玄関口となる。

今回はウラジオストク開発を振り返りながら、今後のロシア外交における東方政策(対太平洋諸国経済関係)について考えてみたい。



建設中のルースキー連絡橋(2012年3月撮影。向こう側がルースキー島)

一気に進んだインフラ整備

2012年8月1日、ロシア極東のウラジオストク市街地と対岸に位置するルースキー島を結ぶ世界最長の斜張橋「ルースキー連絡橋」(高さ320メートル、2本の主塔間の距離1,104メートル)が正式に開通した。

ルースキー島では9月8～9日に行われるアジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議の開催に合わせ、インフラ整備が進められてきた。

会場施設や橋などの完成の遅れが心配されていたが、APEC首脳会議を1カ月後に控えて何とか完成にこぎ着けた。

2011年11月に米国から議長国のバトンを受けて以来、ロシアはタタールスタン共和国カザンでの貿易担当大臣会合(6月)、サンクトペテルブルクでのエネルギー担当大臣会合(同月)、ハバロフスクでの観光担当大臣会合(7月)など各種会合を成功に導き、議長国としての実績を積み上げてきた。

今年9月のAPEC首脳会議はその集大成になる。ウラジオストクでは巨大な橋や旅客ターミナルなどの整備が進み、街は見違えるように変貌した。

ルースキー島に架かる橋の建設期間は47カ月、ザラトイログ湾に架かる橋の建設期間は49カ月と、どちらも2011年末の完成予定から数カ月間遅れたが、およそ4年で完成したことには驚かざるを得ない。

APEC首脳会議に向けた大規模プロジェクトが2007年1月にプーチン首相(現大統領)から発表されると、地元ウラジオストクでは老朽化が激しい道路や水道などインフラ整備への期待が高まった。

ウラジオストク開発には、ガスプロムなどの国営企業や新興企業グループの資金も含めて6,793億ルーブル(2012年5月現在の算出。1ルーブル=2.7円換算で1兆8341億円)が投じられた。

換言すれば、それだけの巨費を投じる資金力が今のロシアにはあるということだ。

海洋水族館やオペラ・バレエ劇場など以前から地元が要望してきた案件もAPECに合わせて建設された。

これまで掛け声だけで終わることの多かった極東開発が実行に移されたのは、巨額な自己資金の蓄積を基盤にしたプーチン首相(現大統領)の強力なリーダーシップによるところが大きい。

アジア諸国を重視する外交戦略へ

ロシア外交はこれまで欧米諸国との関係を軸に組み立て、石油や天然ガスなどエネルギー資源の大半を欧州に輸出してきたが、プーチン政権はダイナミックな成長が続くアジア太平洋にロシアの将来の成長エンジンを求め、外交戦略のかじを切った。

ロシアは石油や天然ガスなどのエネルギー資源の輸出をてこに、アジア太平洋地域との関係強化を図ろうとしている。

サハリン大陸棚石油・天然ガス開発プロジェクトのサハリン1とサハリン2が2000年代以降、本格出荷を開始したのをはじめ、バイカル湖近くのイルクーツク(アンガルスク)までしか通っていなかった石油パイプラインを、東シベリア・極東の未開発鉱床の近くを通る形で日本海沿岸までつなげ(東シベリア太平洋石油パイプライン:ESPO)、原油輸出を2009年末から開始した。

このパイプラインは世界第2位の経済大国になった中国ともつながり、原油が直接輸出されている。日本にとってロシアはサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、カタール、イラン、クウェートに次ぐ第6位の原油調達先である。

2011年のロシアからの原油・粗油輸入量は約911万キロリットルで、日本の全輸入量の4.4%を占める。日本はロシア産原油を主にサハリン・プロジェクトとESPO経由で購入している。

また、同年のロシアからの液化天然ガス(LNG)輸入量は713万トンで、日本の全輸入量の9.1%を占める。サハリンのLNGプラントが稼働を始めた2009年以降、ロシアからの輸入は年々増加している。この他、2011年9月にはサハリンからウラジオストクを結ぶガスパイプラインが完成し、LNGプラントを郊外に建設する計画がある。

エリガ炭鉱の開発やナホトカ郊外での石油化学プラント、沿岸部でのガス化学プラントの建設など、極東ではエネルギー関連の大型プロジェクトがめじろ押しである。

製造業の育成・再生で人口流出に対応

2010年の国勢調査によると、極東の人口は629万人となり、ソ連解体直前の1989年の795万人と比べて2割、160万人以上も減少した。

人口減少は極東開発を開始して以降も歯止めがかからず、最近5年間だけでも20万人以上が極東を去っている。

人口減少の一方で、増え続けているのが外国人労働者である。

2010年の極東の外国人労働者は15万人と、10年前(2万7000人)と比べて5倍以上。

豊かさを求める外国人労働者がいわゆる「3K労働」に従事し、地域経済の活力維持に不可欠な存在となっている。

このような状況において、極東の人口流出を食い止めるためにロシア政府が進めようとしているのが、アジア太平洋のパワーを取り込んだ製造業の育成・再生である。

これまでは極東にある水産・木材資源を加工し、半製品または製品にして付加価値を与えて出荷・輸出することに重点が置かれてきた。

木材加工分野では外資企業が進出するなどそれなりの成果を挙げてきたが、近年、前面に押し出されているのは自動車を筆頭とする製造業の誘致である。

ロシア政府は極東で現地生産するメーカーに対し、部品の輸入関税を無税にするなどの税制優遇策を充実させ、これといった産業がなく人口減少に苦しむ極東での生産を促している。

サンクトペテルブルクなどロシア欧州部で用いた自動車産業誘致戦略を極東でも活用して投資を呼び込み、ウラジオストクを「東の自動車生産拠点」とするのが狙いである。

2010年、韓国の自動車メーカー・SsangYong Motorがウラジオストクの旧造船修理工場の跡地で、ロシアの自動車メーカー・ソラーズと合弁で乗用車の生産を始めた。

順調な生産ぶりというプーチン政権の支援策を見て日本のメーカーも追随し、トヨタ自動車は同じソラーズの工場内に、年間2万台の生産能力を持つ新たな施設を整備中である。

マツダもウラジオストクでの現地生産に向けて、ソラーズと合弁協議を進めている。

アジア太平洋国家へ

ロシアのAPEC加盟国との貿易比率は2000年の15.3%から2011年には23.9%に上昇している。

世界貿易機関(WTO)への加盟が決まったばかりのロシアの周辺では、東南アジア諸国連合(ASEAN)+3(ASEANと日本、中国、韓国)、ASEAN+6(ASEANと日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド)、環太平洋パートナーシップ(TPP)など新たな経済連携の枠組みをめぐる議論が活発化しているが、ロシアはそのいずれにも参加していない。

ゴルバチョフソ連共産党書記長が「ソ連はアジア太平洋国家である」と宣言したのは1986年7月であった。

当時閉鎖都市であったウラジオストクをアジア太平洋に向けた「窓」とすると表明した「ウラジオストク演説」である。

あれから26年を経て、プーチン大統領はゴルバチョフ他歴代の指導者が約束して果たし得なかった「アジア太平洋国家」への道走り出した。その玄関口となるロシア極東に注目したい。

(2012年8月6日作成)



Profile

芳地隆之 Takayuki Hochi

社団法人ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所調査役

1992年社団法人ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所(現社団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所)に入る。2000年から3年間、在ドイツ日本大使館に経済専門調査員として出向。2003年より復帰し、現在に至る。

日本企業のロシアビジネス動向のウォッチ、ロシア市場に関心の高い日本の中小企業を中心としたビジネスマッチングのサポートに従事。

主な著書に「ぼくたちは[革命]のなかにいた」(朝日新聞社)、「ロシアビジネス成功の法則」(税務経理協会。共著)、「満洲の情報基地ハルビン学院」(新潮社)等。

〈4〉「欧米・中近東・アフリカ」関連弊行セミナー情報

「トルコ投資セミナー」 ～トルコの投資環境と工業団地・フリーゾーン



この度、トルコ共和国首相府投資促進機関との共催で、「トルコ投資セミナー(トルコの投資環境と工業団地・フリーゾーン)」を東京にて開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。お申込方法などは以下ご参照下さい。尚、申込み締め切り日は、9月21日(金)とさせていただきます。【セミナー「ご案内」・「お申込用紙」(PDFファイル)URL】
<http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/20120827.pdf>

月日	開催場所・会場
9月24日	東京商工会議所 7階 国際会議場

講師及び講演内容は以下の通りです

○プログラム

- 【第一部】「トルコ経済の現状について」(14:10～)
三菱東京UFJ銀行
イスタンブール駐在員事務所長 加納 一徳
- 【第二部】「トルコの工業団地について」(14:55～)
トルコ共和国首相府投資促進機関
プロジェクト・ディレクター セダ・カルヨンジュ氏
- 【第三部】「トルコのフリーゾーンについて」(15:55～)
トルコ経済省 担当者



【上:今年2月開催のセミナーで講演する加納所長】

※セミナーの内容・講師に関し、主催者側の都合で、事前連絡なく変更させていただく場合がございます。予めご承知おきください。

- 主催:トルコ共和国首相府投資促進機関、三菱東京UFJ銀行
- 後援:日本貿易振興機構(ジェトロ)、UNIDO-ITPO Tokyo(国連工業開発機関)、トルコ航空



〈ポイント〉

近年、トルコを製造拠点としてEU並びに近隣のイスラム諸国への輸出を検討する企業が増えており、現地企業を買収することで製造拠点を確保する動きもあります。今回のセミナーでは、グリーンフィールドからトルコに製造拠点を設置することをお考えの企業様向けに、(1)トルコの最近の経済情勢 (2)標準的な投資先となることの多い工業団地 (3)フリーゾーンの概要(経営主体、地域、インセンティブ、インフラ、土地購入の手続き等)についてご案内いたします。

BTMU MONTHLY REPORT

〈5〉 今後の政治・経済スケジュール

曜日	海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
9/1 土		スペイン付加価値税(VAT)率引き上げ
2 日		
3 月	米国民党全国大会(~6日)	
4 火		
5 水		
6 木		
7 金	APEC首脳会議(~8日)	ロシア第2四半期経済活動別GDP統計発表(~10日) ユーロスタット第2四半期国際収支統計発表 米雇用統計発表(8月)
8 土		
9 日	国際決済銀行(BIS)中央銀行総裁会議(~10日)	
10 月		
11 火	世界経済フォーラム夏季会合(~13日)	米貿易統計発表(7月)
12 水	オランダ下院議会選挙 独裁判所が欧州救済機構(ESM)訴訟で判決 米連邦公開市場委員会(FOMC)(~13日)	英労働市場統計発表
13 木	20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(~14日)	
14 金	ユーロ圏財務相会合	ユーロスタットCPI発表(8月) 米CPI発表(8月) 米小売売上高統計発表(8月)
15 土		
16 日		
17 月		ユーロスタット貿易統計発表(7月)
18 火	第67回国連総会	
19 水		
20 木	第11回国際投資フォーラム(~23日)	
21 金		
22 土		
23 日		
24 月		
25 火		
26 水		
27 木		米第2四半期GDP発表
28 金	CIS首脳会議	
29 土		
30 日		
10月中	米国第1・2・3回大統領候補者公開討論会、WTO一般理事会、IMF世界銀行年次総会	

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310

